

労働時間 規制緩和 論外

参院予算委 小池書記局長



13日、参院予算委

賃上げと一体の「時短」を

日本共産党の小池晃書記局長は13日、参院予算委員会で、大企業による「黒字リストラ」や株主至上主義を改めさせるよう政府に迫り、労働時間規制緩和の撤回とともに、賃上げと一体の労働時間短縮を求めました。

大多数の労働者望まず

小池氏は「(大多数の)労働者は規制緩和を望んでいない」「さらに搾取したい財界の悲願

で企業側の論理だ」と追及。裁量労働制など長時間労働を拡大する法律が横行している中、「過労死等」での労災認定件数が2024年度は過去最高を記録したと指摘し、「規制緩和など論外であり、労働時間の短縮こそ必要だ」と強調しました。

時短＝自由時間獲得へ共同幅広く

異常な長時間労働の抜本規制は、個人の自由な時間を確保して多様な暮らし方を支え、ジェンダー平等の推進に寄与するとともに、個人消費の増大で経済発展につながります。労働者と家族の命と暮らしを守るため、立場の違い

連合「規制緩和は働き方改革への逆行」

(10月31日、緊急アピール)

全労連「絶対に認められない。時短実現を」

(10月10日、請願署名を呼びかけ)

を超え共同しましょう。

しんぶん赤旗

日刊

(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版

(毎週配達されます)
月990円

電子版
スタート



質問する田村智子委員長 11日、衆院予算委

高市首相「存立危機事態」答弁

衆院予算委 田村委員長が撤回要求

高市早苗首相が台湾有事について7日、衆院予算委員会(11日)で、首相がやるべきは「危機を伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になりうる」(衆院予算委員会)と答弁した問題。

日本共産党の田村智子委員長は同委員会(11日)で、首相がやるべきは「危機をあおることではなく、戦争のリスクを取り除くための外交努力だ」と強調し、発言の撤回を求めました。首相は「撤回の必要はない」と拒否しました。

「危機」取り除く外交努力こそ

軍事的緊張あおるな

田村氏は、「一国の総理大臣が国会の場で、台湾という地域をあげ、有事の具体例を想定し発言すること自体が軍事的危機をあおることになる」と指摘。「集団的自衛権の行使は、日本が攻撃や侵略も受けていないのに、自衛隊の海外での武力行使を可能にする重大問題」と批判。緊張をあおり、大軍拡を進める高市政権の姿勢をただしました。

「紛争を戦争にさせない」
努力を尽くすべき

求められるのは、「互いに脅威とならない」との合意(2008年、日中首脳会談)に立ち、日中双方が緊張と対立を悪化させないように自制することで、「紛争を戦争にさせない」外交努力を尽くすことです。(裏面に続く)

日本共産党

近畿民報

2025年11月No3(第673号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

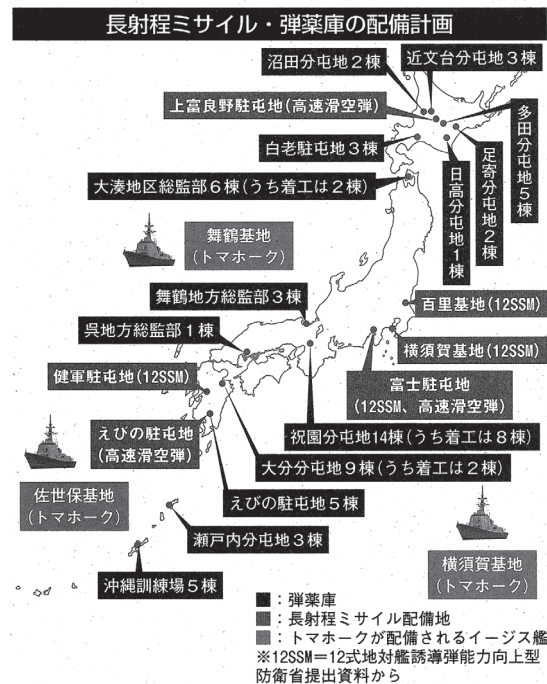
〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。

首相「(ミサイルは)全然足りない」

田村氏は、日本の「ミサイル列島」化の実態をパネル(右図)で告発。政府は、射程1000*₀の「12式地対艦誘導弾能力向上型」、音速を超えるスピードで滑空する「高速滑空弾」(射程2000～3000*₀に改良)、巡航ミサイル・トマホークを配備する計画です。

田村氏は、「存立危機事態」で長射程ミサイル使用があり得るとした2023年の岸田文雄首相(当時)の国会答弁を示し、「事実上の先制攻撃の危険」を指摘。「軍事対軍事の緊張が高まれば、武力衝突が生じかねない。配備計画は撤回すべき」と求めました。首相は「(ミサイルは)全然足りない」と強弁しました。

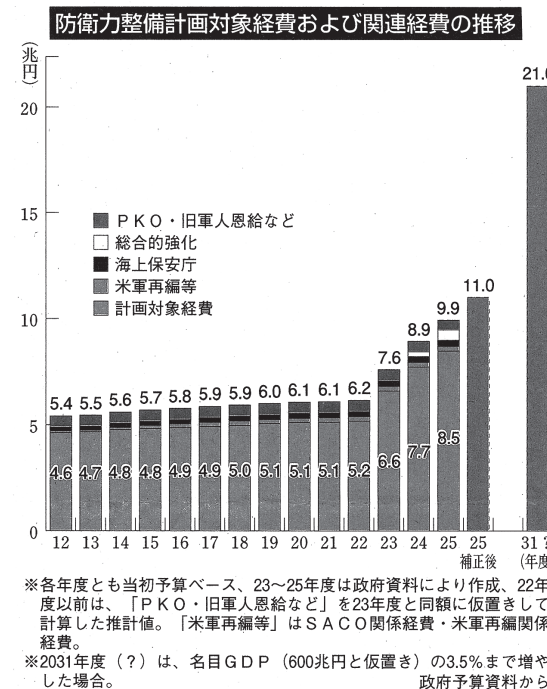


軍拡暴走 田村委員長が追及

首相「ニーズに予算当たり前」

田村氏は、高市首相が国内総生産(GDP)比2%への軍事費増額を前倒しするのは、トランプ政権のGDP比3.5%への増額要求に応えるためだと指摘し、増額要求を拒むよう求めました。首相は「ニーズがあるものに予算をつける。当たり前ではないか」と開き直りました。

田村氏は、「軍事費GDP比3.5%は21兆円。医療・介護・生活保護予算18兆円を上回る。ありえない規模」と指摘し、「国民を守るどころか、くらしも財政も破壊する亡国の道」「日本が行うべきは主体的な外交努力。アメリカに付き従って、軍事力強化に突き進むことではない」と批判しました。



辺野古 地盤工事中断5ヵ月 新基地破たん明らか

辺野古新基地建設で、大浦湾の地盤改良船6隻すべてが撤退し、工事が約5ヵ月間中断しています。

高市首相は参院本会議(6日)で、共産党の小池晃書記局長に「問題なく建設可能だ」と答弁しましたが、実態は深刻な行き詰まりに直面しています。



大浦湾の地盤改良船 10日1日

建設断念、普天間基地の即時無条件返還を

原因は台風などの気象・海象条件ですが、もともと改良工事は、マヨネーズ並みの軟弱地盤に7万1000本の砂くいを海面下最大90*₀まで打ち込むという難工事。4年程度の完了計画が、いまだ約2900本の進捗。このペースでは19年以上かかり、完成は見通せず建設費も膨張必至です。新基地建設の阻止、普天間基地の即時無条件返還を求める運動と世論を強める時です。

日本共産党